

「緊急事態宣言」の延長を受けて

全国を対象とした「緊急事態宣言」の発令以降、「接触機会の8割削減」に向けた全都道府県を挙げた取組みにより、感染者数に一定の減少傾向は見られるものの、依然として予断を許さない状況が続いている。

本日、全国を対象とした「緊急事態宣言」が延長されることは、感染拡大を何としても封じ込めるためにも、やむを得ないものと考えるが、国民や事業者に更なる自粛を強いることとなるため、国においては、

- ・ 「緊急事態宣言」の延長について、その根拠となるデータや専門家会議での議論の国民への分かりやすい説明
 - ・ 「特定都道府県」における行動制限や自粛を緩和する「新しい生活様式」の詳細や、「特定警戒都道府県」における「感染防止策を講じることを前提に開放する」対象の具体的明示及び国民への広報
- など、今後の終息に向けて、希望を持てるよう、「緊急事態宣言」の解除に向けた基準など、「出口戦略」をしっかりと構築し、広く国民の皆様と共有していただきたい。

また、国民の不安解消に向け、

- ・ 総事業規模117兆円の「緊急経済対策」について、必要とする人や事業者に分かりやすく、速やかに行き渡よう「スピード感」と「見える化」及び甚大な影響を受けている地域経済への一層の支援
 - ・ 「医療崩壊を何としても防ぐ」ため、簡易検査キット、特効薬、ワクチンの早急な実用化をはじめ、医療従事者や医療機関に寄り添った財政支援並びにその家族を含めた「人権侵害」や「風評被害」に対する断固たる「法的措置」
 - ・ 特措法に基づく「休業要請、指示、公表」に応じない事業者に対する補償・支援の特措法への位置付けや罰則の適用など、実効性を担保する措置
 - ・ 自治体間や児童生徒間での学習機会の格差が生じないように、ICTを活用したオンライン学習など「学習機会の確保」と、受験や就職に関する配慮及び「9月入学制」の政府による国民的な骨太の議論
 - ・ 国民や事業者に更なる負担を強いることを踏まえ、「地方創生臨時交付金」や「緊急包括支援交付金」、「持続化給付金」、「雇用調整助成金」更には「特別定額給付金」など、こうした対策の充実を図る第2弾の補正予算の速やかな検討
- など、更なる対策の強化を求めたい。

全国知事会としても、国と心をついに、この新たな国難「新型コロナウイルス感染症」を克服すべく、全力を傾注して参る覚悟であり、今後とも地域住民の安全・安心の確保に万全を期して参りたい。

令和2年5月4日

全国知事会会長 徳島県知事 飯泉 嘉門